



### 3.実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

被爆者の被爆体験の継承	
<p>実績の検証及び解決すべき課題</p> <p>本県は被爆県として、原爆被爆の悲惨さを国内外に発信し、核兵器廃絶と世界恒久平和の実現を世界に訴えていく特別な責務を負っている。一方で、被爆者の平均年齢は83歳を超える状況となっており、被爆の実相をいかに後世に伝えていくかが喫緊の課題である。</p>	<p>課題解決に向けた方向性</p> <p>核兵器廃絶に向けては、被爆の実相を理解し、その強い思いを共有する必要があることから、世界恒久平和の実現に向けた情報発信や被爆の実相を若い世代に伝え、県内市町とともに県民の平和意識の向上を図る必要があり、県民はもとより県内外の大学の留学生や日本人学生を対象に被爆体験講話者による講話等を実施し、被爆の悲惨さと平和の尊さを伝え、県民及び国内外の主に若い世代に対し、恒久平和の大切さを伝えていく必要がある。</p>
核兵器廃絶長崎連絡協議会及び長崎大学核兵器廃絶研究センターと連携した専門的見地からの取組	
<p>実績の検証及び解決すべき課題</p> <p>核兵器廃絶問題は難しいイメージがあり、身近な問題として感じる人が少なく、核兵器廃絶の必要性を十分に理解している人が多数を占めるに至っていないのが現状である。</p>	<p>課題解決に向けた方向性</p> <p>「長崎を最後の被爆地に」と願う長崎県民及び長崎市民のため、平成24年度に長崎県、長崎市及び長崎大学の3者が協力連携し、核兵器廃絶の実現に寄与することを目的にして設立した核兵器廃絶長崎連絡協議会が、シンクタンクである長崎大学核兵器廃絶研究センターと連携して、専門家による県民や市民向けの講演会等の支援を行っている。</p> <p>このことにより、より多くの人に核兵器の残虐性や非人道性を理解してもらい、核兵器廃絶に向けた世界の議論につなげていく必要がある。</p>
チェルノブイリ等放射線被ばく事故で被ばく者の治療に当たる医師等の受入研修	
<p>実績の検証及び解決すべき課題</p> <p>医師の受入研修は、県内医療機関や研究機関が誇る高度な被ばく者医療の知見、技術を海外の医療関係者へ直接教示できる貴重な機会であるとともに、より多くの研修生を受け入れることにより、海外における医療水準の向上に貢献することができるため、今後とも受入研修を実施していく。継続するにあたり、日程や研修内容の改善点があれば、次回以降の研修に反映し、研修の一層の充実に努める必要がある。</p>	<p>課題解決に向けた方向性</p> <p>運営部会において、受入先研究機関等からの研修実施報告をふまえ、充実策に向けた意見交換を行う。</p>

### 4.令和2年度見直し内容及び令和3年度実施に向けた方向性

事業番号	取組項目	事務事業名 所管課(室)名	令和2年度事業の実施にあたり見直した内容 (令和2年度の新たな取組は「R2新規」等と記載、見直しが無い場合は「-」と記載)	令和3年度事業の実施に向けた方向性		
				事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
1	取組項目	長崎県平和発信事業費 国際課	被爆75年の節目の年であるため、従来の平和発信事業(被爆講話、平和大学等)に加え、長崎市をはじめとする県内市町と連携した原爆展・ローマ教皇展の開催や、国際赤十字委員会との共催によるオンラインイベントにより、核兵器廃絶に取り組む人たちの連携を強め、長崎から核兵器のない世界の実現に向けた機運を高めるなど、国内外への平和の発信をさらに積極的に行っていく。		被爆者の高齢化により、体力面・体調面を考慮すると、今後、被爆体験講話者派遣事業を拡大していくことは難しくなってくる。そのため、継承の取組を進めている長崎市や平和推進協会なども連携しながら、被爆体験を若年層に効果的に継承し、さらに若年層が次の世代に継承していくための手法について引き続き検討を進める。	改善
2	取組項目	ヒバクシャ医療国際協力事業 原爆被爆者援護課	受入医師研修経費の旅費、永井賞祝賀会経費の縮減を図った。		医師等受入研修、専門家派遣、毎年交互に実施している医学教科書の出版、永井隆平和記念・長崎賞の各事業の経費配分や実施方法等について、実施主体である長崎・ヒバクシャ医療国際協力会の運営部会において経費節減の方向で検討を継続する。	改善

注：「2. 令和元年度取組実績」に記載している事業のうち、令和元年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

#### 【事業構築の視点】

- 視点 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができているか。
- 視点 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。
- 視点 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。
- 視点 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができているか。
- 視点 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- 視点 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- 視点 戦略的に関係者の行動を引き出せているか。
- 視点 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案(制度改正要望)する必要はないか。
- 視点 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。
- その他の視点